

四半期報告書

(第47期第1四半期)

富士変速機株式会社

(E01697)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	5
3 【経営上の重要な契約等】	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	8
第4 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
2 【株価の推移】	10
3 【役員の状況】	10
第5 【経理の状況】	11
1 【四半期財務諸表】	12
2 【その他】	19
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	20

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成22年5月10日

【四半期会計期間】 第47期第1四半期(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

【会社名】 富士変速機株式会社

【英訳名】 FUJI HENSOKUKI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中 島 寿 和

【本店の所在の場所】 岐阜県岐阜市中洲町18番地

【電話番号】 058-271-6521 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 志 賀 宏 昭

【最寄りの連絡場所】 岐阜県岐阜市中洲町18番地

【電話番号】 058-271-6521 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 志 賀 宏 昭

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第46期 第1四半期 累計(会計)期間	第47期 第1四半期 累計(会計)期間	第46期
会計期間	自 平成21年 1月1日 至 平成21年 3月31日	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 3月31日	自 平成21年 1月1日 至 平成21年 12月31日
売上高 (千円)	2,139,680	2,542,613	6,858,765
経常利益 (千円)	149,487	221,877	199,501
四半期(当期)純利益 (千円)	70,322	128,236	97,868
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)	—	—	—
資本金 (千円)	2,507,500	2,507,500	2,507,500
発行済株式総数 (株)	17,955,000	17,955,000	17,955,000
純資産額 (千円)	9,147,579	9,207,729	9,108,960
総資産額 (千円)	11,167,495	10,894,508	11,182,619
1株当たり純資産額 (円)	540.76	544.31	538.47
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	4.16	7.58	5.79
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	6.00
自己資本比率 (%)	81.9	84.5	81.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	398,093	579,683	420,660
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△7,700	1,885	23,885
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△45,468	△46,759	△104,277
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	3,000,699	3,530,852	2,996,043
従業員数 (名)	196	195	202

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結経営指標等については記載しておりません。
2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	195 (54)
---------	----------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第1四半期会計期間の平均雇用人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期会計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別の名称	生産高または施工高(千円)	前年同四半期比(%)
減速機関連事業	647,933	112.3
駐車場装置関連事業	731,910	69.5
室内外装品関連事業	203,262	104.3
合計	1,583,106	86.7

(注) 1 生産実績金額の算出は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第1四半期会計期間における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別の名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
減速機関連事業	605,586	110.9	301,429	95.9
駐車場装置関連事業	786,834	120.6	2,546,507	71.0
室内外装品関連事業	203,262	104.3	—	—
合計	1,595,682	114.5	2,847,936	73.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別の名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
減速機関連事業	647,561	113.8
駐車場装置関連事業	1,691,790	123.0
室内外装品関連事業	203,262	104.3
合計	2,542,613	118.8

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

前第1四半期会計期間			当第1四半期会計期間		
相手先	販売高(千円)	割合(%)	相手先	販売高(千円)	割合(%)
(株)三菱東京UFJ銀行	231,600	10.8	清水建設(株)	482,500	19.0
三菱商事(株)	216,000	10.1	JFEエンジニアリング(株)	447,513	17.6
			五洋建設(株)	255,000	10.0

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期会計期間におけるわが国経済は、アジア向けを中心に輸出は緩やかに増加し、生産は持ち直しの動きが見られるようになりましたが、世界景気の下振れ懸念やデフレの影響など、景気を下押しするリスクが存在し、依然として景気の先行きは不透明な状況が継続しております。

このような環境のもと、当社は社内組織体制を開発から生産および販売まで統制された事業部に再編し、お客様の要望に迅速に対応できる体制を作り、お客様目線の事業経営に取り組み顧客満足度の向上に努めてまいりました。

減速機関連事業においては、当社の得意な特殊減速機の開発と生産を迅速に進め、「お客様の理想をカタチに」をコンセプトに差別化した製品開発とより確かなモノづくりを行い、収益体質への事業構造改革を進めてまいりました。

駐車場装置関連事業においては、主力製品であるパズルタワーの販促活動を重点的にを行い、安定した受注と収益の確保に努めてまいりました。

室内外装品関連事業においては、主力製品のスライディングドアシリーズの製品改良と納期短縮を図り、また、新たなビジネスモデルとして新製品「パネルルーバー」を市場導入致しました。

この結果、当第1四半期会計期間の売上高は2,542百万円(前年同四半期比18.8%増)、営業利益は216百万円(前年同四半期比56.8%増)、経常利益は221百万円(前年同四半期比48.4%増)、四半期純利益は128百万円(前年同四半期比82.4%増)となりました。

なお、事業部門別業績は次のとおりであります。

[減速機関連事業]

厳しい事業環境が続く中、得意分野である産業用機械向け特殊減速機を中心に、ターゲットユーザーを明確にした営業活動を展開し、売上高は647百万円(前年同四半期比13.8%増)となりました。営業損益につきましては、生産性の向上及び原価低減に努めたものの固定費負担が補えず15百万円の損失(前年同四半期は13百万円の損失)となりました。

[駐車場装置関連事業]

主力製品であるパズルタワーの新規完工や改造・改修工事が計画より増加したことにより、売上高は1,691百万円(前年同四半期比23.0%増)となりました。営業利益につきましては、売上高の増加に加えて、継続的な原価低減に努めた結果223百万円(前年同四半期比61.8%増)となりました。

[室内外装品関連事業]

各種スライディングドアシリーズの販売が前年度を下回りましたが、新製品「パネルルーバー」の販売が加わり、売上高は203百万円(前年同四半期比4.3%増)となりました。営業利益につきましては、生産性の向上や原価低減に取り組みましたが8百万円(前年同四半期比36.6%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

[資産]

当第1四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ288百万円減少し10,894百万円となりました。

流動資産は、主に現金及び預金が534百万円、受取手形及び売掛金が159百万円増加した一方で、駐車場装置関連事業における物件完工に伴ない未成工事支出金が861百万円、ファクタリング債権を含む未収入金等の流動資産のその他が115百万円減少したことなどにより、前事業年度末に比べ255百万円減少し7,186百万円となりました。

固定資産は、主に保有株式の株価上昇により投資有価証券が29百万円増加した一方で、有形固定資産が減価償却等により34百万円、長期貸付金が10百万円、繰延税金資産を含む投資その他の資産のその他が15百万円減少したことなどにより、前事業年度末に比べ32百万円減少し3,708百万円となりました。

[負債]

当第1四半期会計期間末の負債は、前事業年度末に比べ386百万円減少し1,686百万円となりました。

流動負債は、主に未払法人税等が70百万円、賞与引当金等の引当金が51百万円増加した一方で、駐車場工事に係る前受代金等の流動負債のその他が419百万円、支払手形及び買掛金が78百万円減少したことなどにより、前事業年度末に比べ375百万円減少し1,398百万円となりました。

固定負債は、主に役員退職慰労引当金が11百万円減少したことにより、前事業年度末に比べ11百万円減少し287百万円となりました。

[純資産]

当第1四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べ98百万円増加し9,207百万円となりました。

これは主に、利益剰余金が77百万円、その他有価証券評価差額金が21百万円増加したことによるものであります。

なお、自己資本比率は前事業年度末に比べ3.0ポイント増加し84.5%となり、1株当たり純資産額は前事業年度末に比べ5円84銭増加し544円31銭となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

現金及び現金同等物(以下「資金」という)の第1四半期会計期間末残高は、3,530百万円(前事業年度末2,996百万円)となりました。

これは、営業活動、投資活動、財務活動によるキャッシュ・フローの合計が534百万円増加したことによるものであります。

なお、当第1四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動による資金は、579百万円の増加(前第1四半期会計期間は398百万円の増加)となりました。

これは主に、売上債権の増加額426百万円、仕入債務の減少額90百万円等による減少があった一方で、税引前四半期純利益218百万円、たな卸資産の減少額834百万円等による増加があったことによるものであります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動による資金は、1百万円の増加(前第1四半期会計期間は7百万円の減少)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出9百万円があった一方で、貸付金の回収による収入10百万円があったことによるものであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動による資金は、46百万円の減少(前第1四半期会計期間は45百万円の減少)となりました。

これは主に、株主配当金の支払があったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期会計期間における研究開発費の総額は、23百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期会計期間において、前事業年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,000,000
計	44,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年5月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,955,000	同左	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	17,955,000	同左	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年3月31日	—	17,955	—	2,507,500	—	3,896,950

(5) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年12月31日現在の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,038,700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,902,000	169,020	—
単元未満株式	普通株式 14,300	—	—
発行済株式総数	17,955,000	—	—
総株主の議決権	—	169,020	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式23株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 富士変速機株式会社	岐阜県岐阜市中洲町18番地	1,038,700	—	1,038,700	5.78
計	—	1,038,700	—	1,038,700	5.78

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 1月	2月	3月
最高(円)	194	193	196
最低(円)	180	183	182

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動ありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期累計期間(平成21年1月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第1四半期会計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)および当第1四半期累計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期累計期間(平成21年1月1日から平成21年3月31日まで)に係る四半期財務諸表並びに当第1四半期会計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)および当第1四半期累計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)に係る四半期財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,530,852	2,996,043
受取手形及び売掛金	1,758,069	1,598,708
製品	56,611	56,239
仕掛品	470,002	443,028
未成工事支出金	304,329	1,165,776
原材料及び貯蔵品	363,847	363,903
その他	710,919	826,742
貸倒引当金	△8,283	△8,719
流動資産合計	7,186,349	7,441,722
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,294,889	2,294,889
減価償却累計額	△1,450,514	△1,437,733
建物（純額）	844,375	857,155
機械及び装置	1,995,602	1,994,781
減価償却累計額	△1,713,473	△1,696,856
機械及び装置（純額）	282,128	297,925
土地	1,557,896	1,557,896
建設仮勘定	900	11,531
その他	833,835	822,887
減価償却累計額	△752,060	△745,730
その他（純額）	81,775	77,156
有形固定資産合計	2,767,075	2,801,665
無形固定資産	30,240	32,767
投資その他の資産		
投資有価証券	467,804	437,865
長期貸付金	222,000	232,000
その他	226,004	241,594
貸倒引当金	△4,966	△4,996
投資その他の資産合計	910,842	906,463
固定資産合計	3,708,159	3,740,896
資産合計	10,894,508	11,182,619

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	907,027	985,135
未払法人税等	120,804	50,099
引当金	101,624	49,800
その他	269,355	688,806
流動負債合計	1,398,811	1,773,840
固定負債		
退職給付引当金	241,371	240,415
役員退職慰労引当金	33,041	45,031
その他	13,554	14,370
固定負債合計	287,967	299,817
負債合計	1,686,778	2,073,658
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,507,500	2,507,500
資本剰余金	3,896,953	3,896,954
利益剰余金	3,015,912	2,938,424
自己株式	△197,688	△197,685
株主資本合計	9,222,677	9,145,192
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△14,947	△36,232
評価・換算差額等合計	△14,947	△36,232
純資産合計	9,207,729	9,108,960
負債純資産合計	10,894,508	11,182,619

(2) 【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高	2,139,680	2,542,613
売上原価	1,814,929	2,117,251
売上総利益	324,751	425,361
販売費及び一般管理費	※ 186,800	※ 209,001
営業利益	137,950	216,360
営業外収益		
受取利息	3,437	1,934
保険配当金	—	1,940
その他	8,099	1,642
営業外収益合計	11,537	5,516
経常利益	149,487	221,877
特別利益		
貸倒引当金戻入額	864	530
製品保証引当金戻入額	481	1,557
特別利益合計	1,345	2,087
特別損失		
固定資産除却損	68	—
たな卸資産評価損	25,019	—
投資有価証券評価損	—	5,395
特別損失合計	25,088	5,395
税引前四半期純利益	125,744	218,569
法人税、住民税及び事業税	92,247	116,446
法人税等調整額	△36,825	△26,113
法人税等合計	55,422	90,333
四半期純利益	70,322	128,236

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	125,744	218,569
減価償却費	44,253	37,275
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△864	△465
引当金の増減額 (△は減少)	54,566	51,823
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	196	955
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	133	△11,990
受取利息及び受取配当金	△3,437	△1,934
固定資産除却損	68	—
売上債権の増減額 (△は増加)	211,669	△426,021
たな卸資産の増減額 (△は増加)	222,108	834,156
仕入債務の増減額 (△は減少)	△183,511	△90,502
その他	△28,302	3,090
小計	442,623	614,957
利息及び配当金の受取額	3,664	2,022
法人税等の支払額	△48,194	△37,296
営業活動によるキャッシュ・フロー	398,093	579,683
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△19,978	△9,376
無形固定資産の取得による支出	△1,318	—
貸付金の回収による収入	10,000	10,000
その他	3,595	1,261
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,700	1,885
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△45,155	△45,939
その他	△313	△819
財務活動によるキャッシュ・フロー	△45,468	△46,759
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	344,924	534,809
現金及び現金同等物の期首残高	2,655,775	2,996,043
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 3,000,699	※ 3,530,852

【継続企業の前提に関する事項】

当第1四半期会計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)	
会計方針の変更	
完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更	
請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当第1四半期会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。	
この結果、従来の方法に比べて、売上高は96,623千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益が4,763千円それぞれ増加しております。	

【簡便な会計処理】

当第1四半期累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)	
1 棚卸資産の評価方法	
当第1四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。	
また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。	
2 固定資産の減価償却の算定方法	
定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。	
3 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	
法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。	
繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化が無いと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。	

【四半期財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期会計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第1四半期会計期間末 (平成22年3月31日)	前事業年度末 (平成21年12月31日)
該当事項はありません。	同左

(四半期損益計算書関係)

第1四半期累計期間

前第1四半期累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
※ 販売費及び一般管理費の主なもの	※ 販売費及び一般管理費の主なもの
役員報酬及び給与手当 59,130千円	役員報酬及び給与手当 64,807千円
賞与引当金繰入額 14,458千円	賞与引当金繰入額 15,212千円
役員賞与引当金繰入額 2,105千円	役員賞与引当金繰入額 2,360千円
退職給付費用 3,320千円	退職給付費用 3,257千円
役員退職慰労引当金繰入額 1,358千円	役員退職慰労引当金繰入額 1,275千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
※ 現金および現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定の金額は一致しております。	同左

(株主資本等関係)

当第1四半期会計期間末(平成22年3月31日)及び当第1四半期累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期会計期間末
普通株式(株)	17,955,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期会計期間末
普通株式(株)	1,038,740

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年3月24日 定時株主総会	普通株式	50,748	3.00	平成21年12月31日	平成22年3月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

4 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の四半期貸借対照表計上額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期会計期間末 (平成22年3月31日)	前事業年度末 (平成21年12月31日)
544円31銭	538円47銭

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第1四半期累計期間

前第1四半期累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり四半期純利益 4円16銭	1株当たり四半期純利益 7円58銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり純資産額及び1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

項目	当第1四半期会計期間末 (平成22年3月31日)	前事業年度末 (平成21年12月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	9,207,729	9,108,960
普通株式に係る純資産額 (千円)	9,207,729	9,108,960
普通株式の発行済株式数 (千株)	17,955	17,955
普通株式の自己株式数 (千株)	1,038	1,038
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数 (千株)	16,916	16,916

2. 1株当たり四半期純利益

項目	前第1四半期累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
四半期損益計算書上の四半期純利益 (千円)	70,322	128,236
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	70,322	128,236
普通株式の期中平均株式数 (千株)	16,916	16,916

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 5月 8日

富士変速機株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 井 上 嗣 平
業務執行社員

指定社員 公認会計士 桑 原 雅 行
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている富士変速機株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第46期事業年度の第1四半期累計期間(平成21年1月1日から平成21年3月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、富士変速機株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は当第1四半期会計期間より、棚卸資産の評価に関する会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 5月10日

富士変速機株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 井 上 嗣 平
業務執行社員

指定社員 公認会計士 桑 原 雅 行
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている富士変速機株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第47期事業年度の第1四半期会計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)及び第1四半期累計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、富士変速機株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は当第1四半期会計期間より、工事契約に関する会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成22年5月10日
【会社名】	富士変速機株式会社
【英訳名】	FUJI HENSOKUKI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中島寿和
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	岐阜県岐阜市中洲町18番地
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 中島 寿和は、当社の第47期第1四半期(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。